

逸脱行動を規定する要因の分析

- 生活習慣病, ニート, 多重債務に関する大学生の意識調査 -

上市 秀雄 楠見 孝

(筑波大学大学院システム情報工学研究科, 京都大学大学院教育学研究科)

key words : 後悔, 意思決定, 個人差

目的 現在、私たちの日常生活に関する逸脱行動が社会問題化している。たとえばニート (Not in Employment, Education or Training: 職についておらず、学校機関にも所属しておらず、就労に向けての具体的な働きをしていない労働可能な15-34歳までの家事手伝いを含む若者) は、2004年版労働経済白書 (厚生労働省) によると、約52万人存在するといわれている。私たちの健康に関することでは、生活習慣病 (インスリン非依存性糖尿病, 肥満, 高脂血症, 高血圧症など) のうち糖尿病に関しては、平成14年糖尿病実態調査報告 (厚生労働省) によると、糖尿病の可能性を否定できない人は約880万人で、5年間で約200万人増えていると推計されている。多重債務による自己破産の件数は年々増加しており、平成16年度司法統計年報 (最高裁判所) によれば、自己破産申立件数は20万件を超えており、10年前の5倍になっている。上市 (2003), 上市・楠見 (1998a, 1998b, 2000) は個人的な意思決定プロセスを実験および調査によって検討した。その結果、知識・能力 リスク認知 行動, リスク回避意識 コスト認知 行動, という2つのプロセスが存在すること, および後悔という感情が次の意思決定に影響することを示した。後悔に関しては意思決定スタイル (分析型: 十分考えて決定する, 直観型: 直観的に決定する) を取り上げ、分析型の方が直観型と比較して後悔が小さいことを示した (上市・楠見, 2004)。逸脱行動に関して、どのようなプロセスによって逸脱行動が生じるのか, また逸脱行動をしてしまったとしてもどのような考えを持っていれば今後逸脱行動をしなくなるのかということを検討することにより、不適切な行動を改善させるための何らかの方法を提案することが可能になると考えられる。

ここでは逸脱行動が生じる状況を上市・楠見 (1998b) の分類に従い、生活習慣病を身体に関する状況, 多重債務を金銭に関する状況, ニートを人生に関する状況に分類する。そして、状況ごとに逸脱行動を規定する要因について検討する。

方法 被験者 大学生190名 (男性117名, 女性71名, 不明2名)。質問冊子を2005年12月に配布回収した。

質問項目 各項目を5段階 (1: あてはまらない~5: あてはまる) で評定した。認知要因 情報接触 “生活習慣病 (ニート, 多重債務) に関する記事を読んでいる”, ベネフィット認知 “規則正しい生活をするとは健康維持ができる”, “ニートは自分らしい生活ができる”, “キャッシングは便利だ”, コスト認知 “規則正しい生活をするのは困難だ”, “就職することは困難だ”, “欲しい物をお金がたまるまで我慢することは困難だ”, リスク認知 “不規則な生活をするとは生活習慣病になる”, “ニートでいると社会的信用が下がる”, “キャッシングすると社会的信用が下がる”, リスクコントロールピリテ “自分が気をつけることで生活習慣病は避けることができる”, “ニートになるのは本人に責任がある”, “節度を持ってカードを利用すればお金を返せなくなることはない”, モラル・意識 “規則正しい生活することは健康維持に必要なだ”, “就職は絶対にしなければならないことだ”, “借金があったとしても何とかする (反転項目)”, 対策 “政府が食生活や健康維持の方法を教えるべきだ”, “政府が雇用対策をするべきだ”, “利息の上限を制限すべきだ”, 社会生活破綻の原因 “生活習慣病が増えると医療費が上がり家庭生活に影響する”,

“ニートは日本経済に悪影響を及ぼす”, “カードの利用は家庭生活破綻の原因となる”, 後悔予期 “食生活を改善しなかったため生活習慣病になったとしたら後悔すると思う”, “卒業後きちんと就職しなかったため通常の社会的生活が営めなくなったとしたら後悔する”, “カードローンで多重債務になったとしたら後悔する”

態度 行動促進 “運動は苦手だ”, “良好な人間関係を築くのが苦手だ”, “ローンにすれば買えると思ってしまう”, 行動抑制 “食生活を改善しなければと思う”, “他人よりもよい生活をしたい”, “借金は一度に返したいと思う”

リスク回避行動 “規則正しい生活をしている”, “健康診断で以上がない限りは特に食生活に気をつけない (反転項目)”, “わずらわしい対人関係を避けている (反転項目)”, “やりたいことが見つからない限り就職はしない (反転項目)”, “親や知人にお金を借りて生活に不必要なものを買った (反転項目)”, “手元にお金はなくても欲しいものがあったときにはカードローンを利用する”

行動選択 ビニエット法を用いて架空の状況を設定し、二者択一によって測定した。“生活習慣病と診断され、今のままでは生活習慣病になるといわれました。しかし自覚症状は全くありません。あなたは今すぐ生活スタイルを変えますか? それともとりあえずいままでの生活スタイルをつづけますか?”, “就職活動の時期になりましたが、あなたはやりたいことも自分の適性もよくわかりません。あなたは就職しますか?”, “どうしても欲しいものがありました。もう二度と手に入らないかもしれません。しかし口座には十分なお金がありません。クレジットカードで購入しますか?”

予測確率 自分自身が生活習慣病, ニート, 多重債務者になる確率を0から100%で測定。

結果と考察 行動選択の人数比に関しては、生活習慣病 (生活スタイルを変える161名 (84.7%), 今までの生活を続ける29名 (15.3%)), ニート (就職する175名 (92.1%), 就職しない15名 (7.9%)), 多重債務 (キャッシングしない154名 (81.1%), キャッシングする36名 (18.9%)) であった。10%程度の方は、将来逸脱行動をする可能性があることが示唆された。また逸脱行動をする可能性のある人とない人との認識の差異を検討するために t 検定をおこなった。その結果、3つの状況に共通して有意差が認められた要因は、コスト認知, リスク認知, リスク回避行動であった。また自分が将来逸脱行動するという予測確率 (%) に関しても、ニート ($t(163)=-3.329, p<.001$; 就職する $M=12.59 (SD=18.943)$ < 就職しない $M=31.07 (SD=28.701)$), 多重債務 ($t(179)=2.117, p<.036$; キャッシングしない $M=11.51 (SD=16.470)$ < キャッシングする $M=18.56 (SD=19.767)$) に関して有意差があった。つまり逸脱行動をする可能性のある人は、不適切な行動に陥らないために支払うコストを払いたくなく感じ、自分が逸脱する可能性を過小評価し、逸脱行動へ至る可能性のある不適切な行動をする傾向が高いことがわかった。しかし自分自身が将来逸脱行動をする可能性に関しては、高く認識していることもわかった。

本研究は、平成17年度科学研究費補助金 (課題番号: 15530398) 研究基盤(C)(2)による助成を受けた。

(UEICHI Hideo, KUSUMI Takashi)